

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

教育部

生涯学習課

生涯学習係

事務事業名	家庭教育学級事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	1. 生涯学習、公民館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに	3	すべての人に健康と福祉を	10	人や国の不平等をなくそう

1. 事業の概要(Plan)

目的	子どもの人格形成における教育は、家庭教育が重要なことから、保護者に対して家庭教育のあり方を学習する機会を提供する				
内容	家庭教育学級を開設し、家庭における課題等について話し合うなどして、自身の家庭にふさわしい家庭教育を創造していく				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	家庭教育学級の開催	公立幼稚園、小学校、中学校の保護者を対象に家庭教育学級を開設する			目標	15	15	15	回
					実績	21	22		
成果指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	家庭教育学級の開催	家庭教育学級への参加者			目標	300	500	500	人
					実績	395	850		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	6 家庭教育学級費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	5,250		5,246		5,324		5,324		5,324
	事業経費		690		686		764		764
	特定財源		0		0		0		0
	従事常勤職員数		0.60		0.60		0.60		0.60
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00
	概算人件費		4,560		4,560		4,560		4,560

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	家庭の教育力向上を目指す重要な事業で必要性は高い
		対象の適切性	適切	子どもの育ちを支援するためにも保護者を対象とすることは適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導していくことで目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	期待する成果があげられた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	少ない経費で効果をあげている
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で目標を達成している
	手段の妥当性		妥当	社会教育主事を活用し、その手段は妥当
	事業の方針		継続	今後も継続することが必要

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	家族形態が多様化し各家庭と地域との関係性も希薄な中、子育て中の保護者を対象とした家庭教育学級は、家庭での子どもとの関わりを学ぶ重要な役割を果たしていると考えているが、本来、このカリキュラムを受講してほしい保護者が学習の場へ足を運ぶための仕組みが整っていない
今後の取組み	子どもの年齢によって保護者の関心事も異なるため、保護者のニーズを幅広く把握し、保護者のニーズに応じた講話や保護者間の交流を取り入れた活動等を実施していく

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)										教育部	
事務事業名		活き活き出前講座事業								生涯学習課	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化		基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ		分野	1. 生涯学習、公民館		生涯学習係
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに								

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の生涯学習への意識の高揚とまちづくりの振興を図る				
内容	市の職員が身につけた専門知識を市民が主催する研修会や学習の場において提供する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	出前講座の広報	講座内容を市のお知らせ版やホームページに掲載	目標	2	2	2	回		
			実績	2	2				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	出前講座の実施回数	出前講座の実施回数	目標	20	20	20	回		
			実績	21	24				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	社会教育総務費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	1,145		385		385		385		385
事業経費	5		5		5		5		5
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.15		0.05		0.05		0.05		0.05
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,140		380		380		380		380

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民への学習機会を提供することは重要
		対象の適切性	適切	市民を対象としていることは適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主体となるのは妥当
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	実施回数が回復してきている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で概ね目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	市が主体となるのは妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	依頼がある講座に偏りがある
今後の取組み	市民の学習ニーズを把握し、魅力のある講座テーマの開設に努める

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)										教育部
事務事業名		社会教育委員会議事業								生涯学習課
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化		基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ		分野	1. 生涯学習、公民館	生涯学習係
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	生涯学習分野事業の適正な運営を図るため委員からの助言を求める					
内容	社会教育委員会議を開催し、委員は教育委員会の諮問に応じ各事業について意見を述べる					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	981		996		1,087		1,052		1,052	
	事業経費		221		236		327		292	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.10		0.10		0.10		0.10	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		760		760		760		760	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	妥当である
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	定められた報酬のため削減余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	妥当である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民の学習ニーズが多様化しており、社会教育団体等への積極的な助言や意見、指導が求められている
今後の取組み	社会教育委員会議が形骸化しないよう、時代の潮流に則した活動のための調査・研究を行う また、委員の資質向上のために各種研修会を活用していく

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	社会教育指導員事業						教育部
							生涯学習課
							生涯学習係
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	1. 生涯学習、公民館	
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域住民への生涯学習・社会教育の推進を図る				
内容	公民館活動や地域の各種団体との連携、スポーツ振興事業の推進				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	社会教育指導員の配置人数	公民館、市民センターへの配置数			目標	10	10	10	人	
					実績	10	10			
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	支部の活動数	支部ごとの活動数			目標	36	36	36	回	
					実績	36	36			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	社会教育総務費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	17,479		19,964		22,284		22,284		22,284	
事業経費	16,789		19,274		21,594		21,594		21,594	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
従事非常勤職員数	0.30		0.30		0.30		0.30		0.30	
概算人件費	690		690		690		690		690	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域ごとの市民団体活動が支えになっている
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主体となることは妥当
	有効性	指標の実績	達成できた	徐々にではあるが、達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域の各種団体との連携が業務のひとつだが、地域において住民同士の関係性も希薄化してきているため、活動の範囲も小さくなりつつある
今後の取組み	地域や学校との交流を豊かなものにするため、地域の実情にあった生涯学習や社会教育、スポーツ事業の推進に務める 新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い行事が再開される中で、内容の見直しをしながら地域の実情にあった活動をすすめていく

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	人権教育推進事業						教育部
							生涯学習課
							生涯学習係
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	1. 生涯学習、公民館	
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに		5	ジェンダー平等を実現しよう		10 人や国の不平等をなくそう

1. 事業の概要(Plan)

目的	人権問題、同和問題等への理解と認識を深めるため学校教育、家庭教育、地域における総合的な人権教育及び啓発を推進する				
内容	・人権教育講演会の開催 ・人権教育講座の開催 ・各種研修会への参加				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	人権教育講演会及び人権教育講座の開催数	講演会及び学校等で開催される人権教育講座の開催数	目標	17	17	17	回
			実績	20	17		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	講演会及び講座への参加者数	講演会及び学校等で開催される人権教育講座への参加者数	目標	300	900	900	人
			実績	897	914		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目 1 社会教育総務費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	2,609	2,601	3,042	3,042	3,042		
事業経費	1,089	1,081	1,522	1,522	1,522		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学習機会の提供は今後も必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が積極的に推進していくもの
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りの成果があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		行政主導で事業が実施されることは妥当
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人権問題や人権尊重に関することは、難しいテーマとして捉えられることが多い
今後の取組み	人権に対する正しい認識を深めるために、講演会や各種講座への参加を呼びかけていく

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

教育部

生涯学習課

生涯学習係

事務事業名	はたちのつどい事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	2. 青少年育成
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに	10	人や国の不平等をなくそう		

1. 事業の概要(Plan)

目的	二十歳としての自覚とより良き社会人としての生き方について新たな決意を促す				
内容	式典(市長、来賓からのあいさつ等)及びアトラクション(担任教諭からの「恩師からのメッセージ」)				
種別	自治事務(任意)	主体	一部委託	対象・受益者	年度内に二十歳に達する方

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	開催案内状の発送		二十歳を迎える方がふるさとで開催される「はたちのつどい」に参加してみようと思える案内状を送付する	目標	500	500	500	通			
				実績	492	553					
成果指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	参加率		「成人のつどい」または「はたちのつどい」への参加率	目標	75	70	65	%			
				実績	61	59					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費			
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額		
総事業費	3,484		3,347		6,187		6,187		6,187		
事業経費	824		687		1,247		1,247		1,247		
特定財源	0		0		0		0		0		
従事常勤職員数	0.35		0.35		0.65		0.65		0.65		
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
概算人件費	2,660		2,660		4,940		4,940		4,940		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	成人としての社会的責任を自覚する機会として必要
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施することは妥当
	有効性	指標の実績	達成できた	県外に居住している対象者の参加率が減少傾向にある
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	人生の節目(二十歳)となる良い機会となっている	
	手段の妥当性	妥当	手段は妥当である	
	事業の方針	継続	対象者や開催形態を見直しながら事業は継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	一部の参加者が、式典の最中に会場から出ていく等、厳粛な雰囲気乱す行為が見られた。
今後の取組み	・警察署に協力を仰ぎながら安全な式典開催に取り組む ・令和4年4月に成年年齢が18歳に引下げとなったが、対象者の年齢をこれまでどおりの20歳とし「はたちのつどい」を開催する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)										教育部
事務事業名		生涯学習団体育成事業								生涯学習課
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化		基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ		分野	1. 生涯学習、公民館	生涯学習係
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要 (Plan)

目的	学習活動を行う市民への支援				
内容	関係団体への活動費の一部を助成し、団体活動を支援する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	各団体活動の周知	それぞれの団体の活動内容について周知する			目標	10	10	10	回	
					実績	16	16			
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	会員数	会員数の増加も目指す			目標	1,000	330	330	人	
					実績	306	309			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	社会教育総務費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	4,231		4,776		5,266		5,266		5,266	
	事業経費		1,951		1,356		1,846		1,846	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.30		0.45		0.45		0.45	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		2,280		3,420		3,420		3,420	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	文化的で豊かな生活を送るための学習活動を支援していくことは必要
		対象の適切性	適切	学習団体の支援は適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導して進めていくことは妥当
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果が上がらなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	各団体の補助額について精査する必要がある
総合評価	費用対効果	効果あり	各団体においてその活動に有効に使われている	
	手段の妥当性	妥当	支援を受けながら自立した活動を実施している	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	コロナ禍で活動ができない期間があり、団体数が減少している。 また、各団体とも会員の高齢化が進み会員数が減少傾向にあり、コロナ禍もあり活動の幅も狭くつつある
今後の取組み	各団体において活動内容を見直し、持続可能な活動方針を検討する必要がある

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	青少年健全育成事業						教育部
							生涯学習課
							生涯学習係
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	2. 青少年育成	
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに		3	すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	青少年の健全育成・非行防止活動				
内容	市民の会による青少年健全育成活動・青少年相談員による街頭巡回指導活動				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	青少年

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	街頭巡回指導実施回数	青少年相談員による街頭巡回指導実施回数			目標	70	85	85	回
					実績	81	85		
成果指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	指導や声掛けを行った青少年の人数	街頭巡回指導時に声掛けをした青少年の人数			目標	100	100	100	人
					実績	256	254		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 青少年対策費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	7,345		7,312		7,340		7,340		7,340
事業経費	3,155		3,122		3,150		3,150		3,150
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.40		0.40		0.40		0.40		0.40
従事非常勤職員数	0.50		0.50		0.50		0.50		0.50
概算人件費	4,190		4,190		4,190		4,190		4,190

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	青少年に関わる活動として必要である
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域と連携しながら市が支援していく
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	できる範囲で実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で目標を達成している
	手段の妥当性	妥当		地域住民の協力を得て実施される活動は妥当である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	SNSを利用した犯罪に巻き込まれるなど青少年を取り巻く環境は変化し、以前のような目に見える問題行動ばかりではなくなっている
今後の取組み	社会環境は大きく変化してきているが、青少年を見守る活動は継続していく必要がある。さらに相談員対象の研修会等を活用し、社会環境の変化に合わせた資質向上に務める。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	青少年団体育成事業						教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	2. 青少年育成	生涯学習課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					生涯学習係

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域の子ども会活動の支援を通して子ども同士のつながりや協力することの大切さを学ぶ				
内容	子ども会活動の支援と夏・冬のレクリエーション開催、映写会の企画等				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	子ども会会員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	レクリエーション 開催のチラシ配布		市内小学生にチラシの配布				目標	200	200	1,000	枚
							実績	0	1,494		
成果指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	レクリエーション 参加者数		レクリエーション参加者数				目標	200	200	200	人
							実績	0	344		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 青少年対策費			
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額		
総事業費	1,678		6,812		6,662		6,662		6,662		
事業経費	538		200		50		50		50		
特定財源	640		1,288		1,151		1,151		1,151		
従事常勤職員数	0.15		0.87		0.87		0.87		0.87		
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
概算人件費	1,140		6,612		6,612		6,612		6,612		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子ども会活動の支援は必要である
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が中心となって進めることは妥当
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業の一部を実施
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容修正による事業費削減及び他補助金活用可能性がある
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で目標を達成している
	手段の妥当性		妥当	手段は妥当である
	事業の方針		継続	イベント等の内容について見直ししながら事業は継続

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	これまで、市が主体となって実施する事業は、人気もあり好評を得ていたが、各地区の子ども会活動については、子どもの減少から組織を維持していくことが難しくなってきた
今後の取組み	地域の単位子ども会と市子ども会育成連合会とが連携し、子どもの成長の支援につなげていく必要がある

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	訪問型家庭教育支援事業						教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	1. 生涯学習、公民館	生涯学習課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	生涯学習係

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育てに悩みや課題を抱えて孤立しがちな家庭を対象に、家庭教育の悩みや不安を解消する支援を行う				
内容	地域の人材を活用した家庭教育支援チーム員が、保護者への支援を通じて子どもの育ちを支えていく				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	対象家庭数		対象とする家庭(保護者)の数				目標	4	6	6	件
							実績	7	6		
成果指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	訪問・面談の数		対象者への訪問数、面談数				目標	30	30	30	件
							実績	44	32		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	6 家庭教育学級費			
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額		
総事業費	6,242		6,193		5,982		5,982		5,982		
事業経費	922		873		1,042		1,042		1,042		
特定財源	614		532		750		750		750		
従事常勤職員数	0.70		0.70		0.65		0.65		0.65		
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
概算人件費	5,320		5,320		4,940		4,940		4,940		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	保護者支援のため必要性は高い
		対象の適切性	適切	健康づくり課のスクリーニングから選定されるので適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が推進すべきもの
	有効性	指標の実績	達成できた	目標を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	国、県からの補助金を活用
総合評価	費用対効果	効果あり	効果が得られている	
	手段の妥当性	妥当	妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	スクリーニングの結果、事業の対象となる可能性がある家庭が増加傾向にあるが、本事業につながらない。
今後の取組み	就学時健康診断時に出向くなど、未就学児をもつ保護者と支援員が対面する機会を設け、多くの保護者に本事業を周知し、安心して本事業へとつながるように工夫改善していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	放課後健全育成事業						教育部
							生涯学習課
							生涯学習係
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	
SDGs目標	1	貧困をなくそう	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	放課後、自宅で保育することができない小学校を持つ保護者への子育て支援の充実を図る。				
内容	放課後健全育成事業の施策を展開し、子育て世帯を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	施設数		学童実施施設数	目標	18	18	19	か所	
				実績	18	19			
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	利用者数		一月当りの平均利用者数	目標	580	580	580	人	
				実績	529	549			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	80,764		84,273		111,359		111,359		111,359
事業経費	78,332		81,613		108,699		108,699		108,699
特定財源	52,220		54,408		72,466		72,466		72,466
従事常勤職員数	0.32		0.35		0.35		0.35		0.35
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	2,432		2,660		2,660		2,660		2,660

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子育て世帯への支援のため必要性は高い
		対象の適切性	適切	受益者のニーズに合わせて見直しをしている
		主体の妥当性	市が推進すべき	子ども子育て支援計画と密接な関わりがあるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定以上のニーズがあり、おおむねサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		民間事業所に業務委託し経費を抑制している
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	共働き家庭が増え利用希望者は増加しているが、定員に限りがあるため高学年の受け入れができない場合がある。また、開設に必要な場所や支援員の安定した確保が困難(離職率が高い)であり、事業者によって提供可能なサービスの質も異なる。
今後の取組み	子育て世帯を支援する事業であり、安心して子どもを育てることができる環境づくりのために、ニーズを把握し、必要があれば見直しを行う。また、持続可能な放課後の居場所づくりのため、専門事業者への業務委託等も検討していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)										教育部	
事務事業名		ふるさと博物館運営・管理事業								生涯学習課	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化		基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ		分野	4. 文化財、博物館		文化係
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに								

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市の歴史や文化を学び、教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資する。					
内容	企画展示・その他貸しギャラリーの開催、講演会や各種イベントの開催、資料の受入れ・整理、管理委託業務。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	開館日数		年間の開館日数		目標	300	300	300	日	
					実績	294	305			
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	入館者数		年間の入館者数		目標	5,000	8,000	9,000	人	
					実績	8,048	8,454			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 ふるさと博物館費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	29,942		38,993		45,541		45,541		45,541	
事業経費	20,742		29,793		36,341		36,341		36,341	
特定財源	103		104		100		100		100	
従事常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
従事非常勤職員数	4.00		4.00		4.00		4.00		4.00	
概算人件費	9,200		9,200		9,200		9,200		9,200	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の文化振興のバロメーターである。
		対象の適切性	適切	市内外から来館者がある。
		主体の妥当性	市が推進すべき	非正規職員で対応している。
	有効性	指標の実績	達成できた	コロナ禍後、入館者数が回復してきた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の予算で運営している。
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で目標を達成できた。
	手段の妥当性	妥当		人件費を抑えて事業費を捻出している。
	事業の方針	継続		市の文化施設として継続していく。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	開館から25年以上が経ち、施設の長寿命化が必要である。また、収蔵資料が増加したため、収蔵庫の確保が課題である。
今後の取組み	収蔵庫を公開しているため、収蔵展示のあり方を考えていく必要がある。また、時代の流れにあった企画展示を検討、実施していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	指定文化財調査・管理・活用事業						教育部
							生涯学習課
							文化係
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	4. 文化財、博物館	
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内の文化財を調査・管理していくことで、文化財の重要性と保護意識の向上を図る。				
内容	指定文化財の巡視、維持管理を行い、また必要に応じ修繕等の費用を助成し、貴重な文化財を後世に引き継いでいく。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	7 文化財保護費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	4,519		5,393		11,480		5,474		5,474	
事業経費	1,099		1,973		8,060		2,054		2,054	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.45		0.45		0.45		0.45		0.45	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	3,420		3,420		3,420		3,420		3,420	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	管理者の協力を得ながら、市が推進する。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	必要に応じて外部委託をしている。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	指定文化財の維持管理や修繕は、その費用の一部を市で助成しているが、基本的には管理者の負担となる。
今後の取組み	巡視活動を行い、指定文化財を後世に伝えていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)										教育部
事務事業名		文化祭事業								生涯学習課
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化		基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ		分野	3. 芸術、文化、市民文化会館	文化係
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに							

1. 事業の概要(Plan)

目的	多くの市民に芸術・文化に触れる機会を提供し、市の文化向上を図る。				
内容	市民文化団体等に作品展示及び活動発表の場を提供する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	広報活動の実施	文化祭広報活動の実施回数	目標	4	3	3	回		
			実績	3	3				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	参加者数	文化祭に参加した人数	目標	2,500	950	950	人		
			実績	966	990				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	社会教育総務費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	8,650		8,650		8,650		8,650		8,650
事業経費	1,050		1,050		1,050		1,050		1,050
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	7,600		7,600		7,600		7,600		7,600

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の文化事業の最大規模のものである。
		対象の適切性	適切	市民向けであり適切。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	実行委員会に委託している。
	有効性	指標の実績	達成できた	想定した団体数の参加があった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	過去に減額しており、最小限の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小限の経費で実施している。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	高齢化により見直しの余地あり。	
	事業の方針	継続	市民からのニーズがある。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、令和4・5年度は分散開催により実施した。参加者が高齢化しており、参加者・団体ともに減少傾向にある。
今後の取組み	多くの方に文化祭に参加いただけるようにPR活動を推進する。また、新規団体の確保を検討する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	埋蔵文化財調査・管理・活用事業						教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	4. 文化財、博物館	生涯学習課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					文化係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内の埋蔵文化財を調査・管理していくことで埋蔵文化財の重要性和保護意識の高揚を図る。				
内容	巡視活動、照会業務、試掘調査・本調査の実施、調査報告書の刊行、出土品の活用・保管。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	7 文化財保護費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	7,800		8,110		8,715		8,715		8,715	
事業経費	200		510		1,115		1,115		1,115	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	7,600		7,600		7,600		7,600		7,600	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	直営が原則である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	突発的な費用発生もあるが、最小限の経費で実施している。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	直営が原則である。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	突発的に調査等が入るため、年間事業計画の調整が困難である。照会や申請なしで開発が行われてしまうケースが見受けられる。
今後の取組み	未照会・未申請での開発を防ぐため、随時、遺跡の巡視活動を実施していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)										教育部
事務事業名		スポーツ団体・指導者育成事業								生涯学習課
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化		基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ		分野	6. スポーツ振興、体育施設	スポーツ振興係
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	スポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上を図る。					
内容	スポーツ協会、スポーツ少年団及び関係団体への助成。					
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	会議開催数	スポーツ協会・スポーツ少年団の会議開催数	目標	14		12	12		回		
			実績	12		10					
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	会員数	スポーツ協会・スポーツ少年団の会員数	目標	3,300		3,300	3,300		人		
			実績	3,224		3,208					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費			
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額		
総事業費	5,349		5,334		5,770		5,370		5,370		
事業経費	3,449		3,434		3,870		3,470		3,470		
特定財源	0		0		0		0		0		
従事常勤職員数	0.25		0.25		0.25		0.25		0.25		
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
概算人件費	1,900		1,900		1,900		1,900		1,900		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	団体の活性化、指導者・競技者の育成、資質向上のため必要である。
		対象の適切性	適切	多くの会員が市民のため適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	自立した組織に促すべきだが、下妻市の規模で自主運営はまだ難しい。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	団体によっては、少子高齢化の影響で人数の減少が見受けられる。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	スポーツ協会加盟団体による事業が多数実施されており、補助金交付を行う必要がある。
総合評価	費用対効果		効果あり	各組織での育成を考慮すると効果的な手法である。
	手段の妥当性		妥当	下妻市の規模での自主運営は難しい。
	事業の方針		継続	下妻市の規模で自主運営はまだ難しいため、現状維持。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	団体によっては、少子高齢化の影響で人数の減少が見受けられ、活動を継続するためには合併や再編等の検討が必要である。
今後の取組み	地域スポーツ推進の核となる各団体の育成強化のため、助成を継続する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	スポーツ大会助成事業						教育部
							生涯学習課
							スポーツ振興係
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	6. スポーツ振興、体育施設	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民へのスポーツ普及推進、競技者育成のため、スポーツ大会の開催に対し補助を行う。				
内容	為桜野球大会、下妻地区青少年防犯柔剣道大会、県西陸上競技大会への助成。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	補助大会数		助成を行う大会の数	目標	3	3	3	大会		
				実績	2	3				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	大会参加人数		為桜野球大会、下妻地区青少年防犯柔剣道大会の参加人数合計	目標	950	950	550	大会		
				実績	577	691				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	1,850		2,448		2,068		2,068		1,688	
事業経費	330		548		548		548		548	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.20		0.25		0.20		0.20		0.15	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,520		1,900		1,520		1,520		1,140	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	青少年に対する教育効果は高いと考えられる
		対象の適切性	改善の余地あり	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	競技団体が全面的に主体となるべき事業であるため、対象団体と継続協議中
	有効性	指標の実績	達成できなかった	少子化により、大会参加チーム数が大幅に減となったため
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	為桜大会、防犯柔剣道大会の事務局機能を競技団体側に移行することにより人件費削減の余地あり
総合評価	費用対効果		効果あり	参加者数も多く、一定程度の効果はあると考えられる。
	手段の妥当性		見直しが必要	他競技団体が開催する大会等との公平性の観点から、事務局機能の競技団体への移行が必要
	事業の方針		継続	事務局機能の移行を実施したうえで継続

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	他の競技大会との公平性を図るため、事務局機能の移行が必要であるが、県西陸上競技大会以外は競技団体側の抵抗感が強く、完全な移行には困難が想定される。 また、他の競技大会開催補助等との公平性確保のため、補助額等の規模を見直す必要があるが、こちらも困難が想定される。		
今後の取組み	事務局機能については、比較的容易な部分から段階的に競技団体側へ移行していく。 また、補助額等については、他の競技大会と比較検討の上、段階的に適正化を図っていく。		

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	上位大会出場補助金事業						教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	6. スポーツ振興、体育施設	生涯学習課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		4	質の高い教育をみんなに		スポーツ振興係

1. 事業の概要(Plan)

目的	スポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上を図る。				
内容	全国大会等、スポーツ大会上位大会に出場する選手・団体に助成を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	補助金の説明・PR活動		補助金の制度内容や申請方法等を広報する回数			目標	1	1	1	回
						実績	1	0		
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	助成対象者(団体)数		助成を行った件数			目標	20	20	20	件
						実績	7	23		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	2,159		2,354		2,200		2,300		2,300	
事業経費	259		454		300		400		400	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.25		0.25		0.25		0.25		0.25	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,900		1,900		1,900		1,900		1,900	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	遠隔地での大会出場費助成のため、必要性は高い。
		対象の適切性	適切	現状は適切ではあるが、スポーツが多様化しているため検討の余地あり。
		主体の妥当性	市が推進すべき	要綱に基づき補助をしているため。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	制度の広報は行わなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の補助である。
総合評価	費用対効果	効果あり		目標を達成できた。
	手段の妥当性	妥当		現状の手段が妥当である。
	事業の方針	継続		対象者からのニーズが高い。

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	年度により、対象となる者、申請の件数が違い、申請金額も個人・団体種目、開催地等によっても大きな差があるため、支出金額が年度で大幅に変動する。また、スポーツ協会でも全国大会出場等に助成を行っているので、調整が必要である。
今後の取組み	予算額を超えた場合には、補正予算等で対応しているが、すでに補助対象者、金額等の大幅な見直しを行い、交付要綱を制定している。今後も予算執行状況や経費に対する補助率等を鑑み、運用方法の修正を行っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		スポーツ教室事業					教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	6. スポーツ振興、体育施設	生涯学習課
	SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに		スポーツ振興係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の体力増進と健康づくりのため、スポーツを楽しめる環境づくりと生涯スポーツの普及を図る。				
内容	スポーツ教室の開催				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	スポーツ教室実施回数	スポーツ教室の延べ実施回数	目標	3	3	3	回
			実績	1	3		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	スポーツ教室参加者数	スポーツ教室の延べ参加者数	目標	60	57	57	人
			実績	14	52		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	2,740	2,890	2,910	2,910	2,910		
事業経費	80	230	250	250	250		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民の体力増進と健康づくりの機会を増やすため、必要である。
		対象の適切性	適切	市民を対象としており、適切である。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	教室を全3回実施し、参加者数の目標をおおむね達成できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	教室開催時の受付、会場準備等の対応を施設管理人に移行することで削減可能。
総合評価	費用対効果	効果不十分	受講者が特定の個人に偏っており、多数の市民へのアプローチが不足している。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	目的達成のため、手段を見直す必要あり。	
	事業の方針	見直しを検討	費用対効果を図る指標が無い場合、内容を見直し。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民の体力増進と健康づくりの機会を増やすための事業として必要性は高いが、毎回特定の人が多数受講している状況であり、体力増進や健康づくりに寄与した程度を図る数値データが無い場合、内容や手段を見直す必要がある。
今後の取組み	市民の体力増進と健康づくりのため、多くの市民へのアプローチと、体力増進や健康づくりに寄与した程度を図る数値データを算出できるよう内容や手段の見直しを行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		学校施設開放事業					教育部
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	生涯学習課
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を				スポーツ振興係

1. 事業の概要(Plan)

目的	スポーツの普及振興のため、学校施設の有効活用を図る。				
内容	学校施設開放事業の一般利用事務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	制度説明		利用団体に対し、制度や利用方法の説明会を開催	目標	1	1	1	回		
				実績	1	1				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	延べ利用人数		学校施設開放事業を利用した延べ人数	目標	40,000	35,000	35,000	人		
				実績	35,363	36,985				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
	総事業費		5,214		5,166		5,500		5,500	
	事業経費		1,414		1,366		1,700		1,700	
	特定財源		495		543		600		600	
	従事常勤職員数		0.50		0.50		0.50		0.50	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		3,800		3,800		3,800		3,800	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	利用率が高いので、必要である。
		対象の適切性	適切	利用者の多くが、市民であり、適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	学校と調整が必要なため、市が推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりの利用者数であった。
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	管理人のカギ貸し出しの費用等削減の余地あり。
総合評価	費用対効果	効果あり		目標を達成できた。
	手段の妥当性	見直しの余地あり		申請方法等、変更の余地あり。
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設開放の申請者が、日中の昼間に生涯学習課の窓口でしか申請ができない。施設開放の管理人に鍵の管理人にお願いしているが、その費用もかなりかかっている。また、管理人によっては、駐車場が無く車が停められない家がある等の問題がある。その他、体育施設と競合するため、利用のすみわけが課題である。
今後の取組み	申請方法の変更、施設開放の管理人を必要としない仕組みを検討する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	砂沼マラソン大会事業						教育部
							生涯学習課
							スポーツ振興係
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	6. スポーツ振興、体育施設	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					

1. 事業の概要(Plan)

目的	生涯にわたり、スポーツに親しむ人づくりに資する				
内容	砂沼親子マラソン大会の開催				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	会議開催数	大会に向けた会議	目標	3	3	4	回
			実績	3	4		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	参加人数	大会の参加人数	目標	1,000	800	800	人
			実績	452	501		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	7,776	9,278	8,540	8,540	8,540		
事業経費	5,496	5,478	5,500	5,500	5,500		
特定財源	2,440	2,447	2,400	2,400	2,400		
従事常勤職員数	0.30	0.50	0.40	0.40	0.40		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,280	3,800	3,040	3,040	3,040		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	参加者からも好評で、スポーツに親しむきっかけとなっている。
		対象の適切性	適切	誰でも参加できる大会であるため対象を変更する余地はない。
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	一部をアウトソーシングしている。予算さえあればさらにアウトソーシング可能
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	昨年より参加者も増え、良い傾向にある。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	物価高騰の影響もあり削減は困難。
総合評価	費用対効果	効果あり		継続して参加している参加者も多数おり、スポーツに親しむきっかけづくりができています。
	手段の妥当性	妥当		現状の予算では妥当
	事業の方針	継続		状況次第で規模・会場等の見直しが必要になる可能性はあるが、現段階ではこのまま継続する。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	他のマラソン大会でも年々参加者の減少が見られる大会が多い。現在は親子主体の大会としているが、ニーズを調査し、場合によっては開催種目の変更する必要がある。また、旧砂沼サンビーチの利活用の展開次第で開催場所の変更が必要となる場合がある。
今後の取組み	現在の大会を継続しながら、ニーズの変化等に対応できるよう調査研究をしていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)							教育部
事務事業名	新春歩け歩け大会事業						生涯学習課
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	6. スポーツ振興、体育施設	スポーツ振興係
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の体力増進と健康づくりのため、歩け歩け運動の普及、市民の意識高揚を図る。				
内容	新春歩け歩け大会の開催				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	大会PR		市の広報、HP等を利用した広報回数	目標	2	2	2	回	
				実績	1				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	参加人数		大会の参加人数	目標	300	250	300	人	
				実績	116	252			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	2,580		2,580		2,580		2,580		2,580
事業経費	300		300		300		300		300
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.30		0.30		0.30		0.30		0.30
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	2,280		2,280		2,280		2,280		2,280

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	参加者から好評を得ている
		対象の適切性	適切	参加者のほとんどが市民である
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部委託等の必要性はない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	参加者が目標値と同程度だった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	既に経費を削減し対応している
総合評価	費用対効果	効果あり		歩け歩け運動の普及になっている
	手段の妥当性	妥当		外部委託等の必要性はない
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	前年度より参加者が増えたが、コロナ前と比べると参加者は少ないので、引き続き参加者を増やす施策が必要である。
今後の取組み	令和3年度にコースを砂沼遊歩道に変更したことにより、大会運営がスムーズとなった。参加者からの評判も良かったため、継続することが望ましい。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	地区スポーツ大会補助金事業						教育部
							生涯学習課
							スポーツ振興係
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	6. スポーツ振興、体育施設	
SDGs目標							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民がスポーツを楽しめる環境づくりと、スポーツを通じた地域振興を図る				
内容	地域スポーツ大会に対する補助				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	地区スポーツ大会実施回数	各地区の実施回数	目標	6	6	6	回
			実績	4	5		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	地区スポーツ大会助成件数	各地区への助成件数	目標	6	6	6	件
			実績	4	5		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	1,440	1,440	1,440	1,540	1,540		
事業経費	300	300	300	400	400		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域振興に寄与している
		対象の適切性	適切	対象を各地区の市民としている
		主体の妥当性	市が推進すべき	事業主体は各地区の市民団体である
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	実施しない地区があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	地域事業存続のため削減は難しい
総合評価	費用対効果	効果あり		補助することにより事業が存続できる
	手段の妥当性	妥当		事業主体は各地区の市民団体である
	事業の方針	継続		各地区のスポーツ行事を存続させるため

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	多くの地区は例年開催しているが、未実施の地区もある。
今後の取組み	未実施地区分の予算確保及び全地区での開催を推進する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	運動公園維持管理・運営事業(運動公園)						教育部
							生涯学習課
							スポーツ振興係
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	6. スポーツ振興、体育施設	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう施設の維持管理・運営を図る。				
内容	千代川運動公園(千代川球場、多目的広場、ふれあいハウス等)の施設管理、運営				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	施設管理日数	施設管理業務委託料を単価で除して算出した日数(夜間管理含む)			目標	410	410	470	日	
					実績	372	457			
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	利用者数	施設の利用者数			目標	15,000	15,000	23,000	人	
					実績	14,805	20,882			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	5 運動公園管理費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	21,068		17,025		18,180		18,180		18,180	
事業経費	17,648		14,365		15,520		15,520		15,520	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.45		0.35		0.35		0.35		0.35	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	3,420		2,660		2,660		2,660		2,660	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	利用率は良いため、安全・快適に利用してもらうために必要。
		対象の適切性	適切	市民の利用者が多いため適切。
		主体の妥当性	市が推進すべき	指定管理の導入は検討したいが、受託者の有無が懸念される。
	有効性	指標の実績	達成できた	期待どおりの利用があった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	修繕が必要な箇所が多いため。
総合評価	費用対効果	効果あり		利用率は高く効果があると言える。
	手段の妥当性	見直しの余地あり		指定管理制度の導入は検討の余地あり。
	事業の方針	継続		利用者が多いため継続

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ナイター照明等のLED化など将来的に大規模な修繕・改修が必要となる箇所がある。
今後の取組み	必要ある修繕を計画的に行う。指定管理導入の必要性については引き続き検討する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)										教育部
事務事業名		砂沼球場維持管理・運営事業								生涯学習課
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化		基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ		分野	6. スポーツ振興、体育施設	スポーツ振興係
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう施設の維持管理・運営を図る。				
内容	砂沼広域公園スポーツゾーンの施設管理、運営				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	会議開催		運営移管する会議・打ち合わせ			目標	1	1	1	回
						実績	1	1		
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	利用者数		施設利用者数			目標	15,000	10,000	10,000	人
						実績	5,469	4,624		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	4 砂沼球場費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	12,743		12,214		13,600		13,600		13,600	
事業経費	9,323		9,554		10,940		10,940		10,940	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.45		0.35		0.35		0.35		0.35	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	3,420		2,660		2,660		2,660		2,660	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	需要は高く、市民に安全・快適に利用して頂くため必要である。
		対象の適切性	適切	市民の利用者が多く適切と言える。
		主体の妥当性	市が推進すべき	指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	コロナウイルスの影響もあり達成できなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化が著しく修繕箇所が多く、削減は難しい。
総合評価	費用対効果	効果あり		利用率は高く、費用対効果も概ね高いと言える。
	手段の妥当性	妥当		県からの受託事務のため
	事業の方針	継続		利用者が多いため継続

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	管理人がいないため施設の不備に気が付くのが他の施設に比べ遅くなってしまうケースが多い。
今後の取組み	管理の在り方について検討していく。計画的に必要な箇所の修繕を行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)										教育部	
事務事業名		体育施設維持管理・運営事業(総合体育館・柳原球場・千代川体育館・千代川運動公園)								生涯学習課	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化		基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ		分野	6. スポーツ振興、体育施設		スポーツ振興係
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を								

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう施設の維持管理・運営を図る。				
内容	総合体育館・柳原球場・千代川体育館・千代川運動場の施設管理、運営				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	施設管理日数	施設管理業務委託料を単価で除して算出した日数(夜間管理含む、柳原は定額のため含まず)	目標	640	820	870	回
			実績	814	868		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	利用者数	施設の利用者数	目標	100,000	100,000	120,000	人
			実績	80,132	95,656		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目
							2 体育施設費 4 砂沼球場費 5 運動公園管理費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	31,376	31,377	31,378	31,379	31,380		
事業経費	26,056	26,057	26,058	26,059	26,060		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	5,320	5,320	5,320	5,320	5,320		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	需要は高く、安全・快適に利用して頂くため必要である。
		対象の適切性	適切	市民の利用者が多く適切と言える。
		主体の妥当性	市が推進すべき	指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね期待どおりサービスが提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化が進み修繕が必要な箇所が多く削減は厳しい。
総合評価	費用対効果	効果あり		利用率は高く、費用対効果も概ね高いと言える。
	手段の妥当性	見直しの余地あり		指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。
	事業の方針	継続		利用者は多いため、継続する。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	修繕必要箇所は多数あるが、予算などの関係で修繕ができていないところがあり、利用率低下の一因になりかねない。
今後の取組み	助成金・補助金の活用も検討し、計画的に修繕していく。また、管理方法(委託先等)について検討していく。